

# 貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,501,874</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>924,108</b>
現金及び預金	3,636	買掛金	714,465
売掛金	453,692	未払金	36,161
製品	688,848	未払費用	136,216
仕掛品	1,368,903	未払消費税	15,198
部材	441,854	未払事業所税	864
貯蔵品	1,014	預り金	4,631
前渡金	21,272	役員賞与引当金	3,500
前払費用	19,484	株式報酬引当金	3,093
短期貸付金	837,139	株式給付引当金	9,976
未収入金	531,245		
未収還付法人税等	134,782	<b>固 定 負 債</b>	<b>50,519</b>
		退職給付引当金	3,345
		資産除去債務	47,173
<b>固 定 資 産</b>	<b>409,886</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>974,628</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>56,457</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物附属設備	36,628	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,937,132</b>
機械及び装置	0	資 本 金	10,000
工具器具及び備品	19,828	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,065,040</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,095</b>	その他資本剰余金	3,065,040
ソフトウェア	12,731	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>862,092</b>
商標権	363	利益準備金	2,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>340,333</b>	その他利益剰余金	859,592
投資有価証券	5,800	繰越利益剰余金	859,592
差入保証金	97,259		
長期前払費用	45	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,937,132</b>
前払年金費用	74,594	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,911,760</b>
繰延税金資産	162,634		
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,911,760</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券（時価のないもの）  
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産  
製品及び部材・・・移動平均法による原価法  
仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法  
貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法  
貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備・・・・・・・・10年～18年  
工具器具及び備品・・・・・・4年～15年
- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員賞与引当金  
役員への賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (2) 株式報酬引当金  
役員に対する当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。
- (3) 株式給付引当金  
従業員に対する当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、計算には退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  
なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過している場合は、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

### 4. 収益の計上基準

受託事業については、顧客による成果物の検収完了により履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。  
基板の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で当該基板に対する支配を獲得するため、履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。
- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## II. 当期純利益金額

195,171千円

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。